

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者(CFO) 小西国温

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第3四半期連結累計期間	第75期 第3四半期連結会計期間	第74期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	27,794,252	9,290,791	39,903,476
経常利益	(千円)	672,332	210,248	1,448,332
四半期(当期)純利益	(千円)	328,834	75,133	504,289
純資産額	(千円)		7,324,591	7,451,053
総資産額	(千円)		29,484,175	26,044,125
1株当たり純資産額	(円)		170.45	174.63
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.42	2.15	14.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		20.20	23.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,021,232		1,230,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,586,072		1,116,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,671,113		628,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,928,892	2,796,682
従業員数	(名)		872	881

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	872
---------	-----

(注) 従業員数は、従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、出向社員39名、臨時雇員11名及び嘱託9名は含んでおりません。
3 従業員数が当第3四半期会計期間において25名減少しておりますが、主として平成20年10月1日付で、札幌事業所の小売事業を連結子会社の東邦北海道株式会社に譲渡したことに伴う出向によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ガス関連事業	213,472
器具器材関連事業	
その他事業	68,503
合計	281,975

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
ガス関連事業	3,864,410
器具器材関連事業	2,364,431
その他事業	323,141
合計	6,551,983

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ガス関連事業	6,300,331
器具器材関連事業	2,609,918
その他事業	380,541
合計	9,290,791

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による株価の急落、急激な円高進行などが企業収益を圧迫し、設備投資の減少、雇用環境の悪化につながるなど、景気減速が一層強まる展開となりました。

当業界におきましても、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等の生産が、景気の減速に伴って秋口以降急激に減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済も、後退傾向を強めております。製造業では電子部品・輸送機械工業を中心に悪化が見られました。

このような状況下において、当社グループは一般ガスの販売価格改善に取組み、コスト上昇分の価格転嫁を進めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は92億90百万円、営業利益は2億1百万円、経常利益は2億10百万円、四半期純利益は75百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、東北地区の溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料値上がりに対応した製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴン・水素等につきましては、電子部品・石英加工・電気機械産業向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、売上高は数量・金額ともに減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は63億円、営業利益は4億54百万円となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具・生活関連器具ともに全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は26億9百万円、営業損失が6百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械の売上高は製品の引渡しの増加により前年同期を上回ったものの、自動車関連機器の売上高は前年同期を下回り、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は3億80百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億26百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ31百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却費の増加及び投資有価証券の時価額が下落したことによるものであります。

この結果、総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億58百万円減少し294億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億17百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億15百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億97百万円減少し221億59百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ39百万円増加し73億24百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、29億28百万円となり、第2四半期連結会計期間末より6億38百万円減少いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億10百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億49百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更又は重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		35,020		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 136,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,757,000	34,757	同上
単元未満株式	普通株式 97,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		34,757	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式288株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 二丁目4番10号	30,000		30,000	0.09
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 856	130,000		130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 139	6,000		6,000	0.02
計		166,000		166,000	0.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	112	123	130	114	107	96	86	80	77
最低(円)	93	104	107	102	91	75	62	62	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,521	2,871,232
受取手形及び売掛金	4, 6 8,539,828	4 8,940,986
有価証券	-	5,857
商品	1,057,194	976,150
製品	55,602	44,214
原材料	36,437	28,010
仕掛品	64,183	9,405
貯蔵品	115,942	107,182
その他	845,340	747,433
貸倒引当金	82,743	70,278
流動資産合計	13,703,307	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,453,699	2 2,990,341
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,591,230	1,612,573
土地	2 6,963,723	2 3,798,180
その他(純額)	605,813	491,601
有形固定資産合計	1 12,614,466	1 8,892,696
無形固定資産	5 578,817	5 421,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,495,158	2 1,816,056
その他	1,197,702	1,357,361
貸倒引当金	105,277	103,414
投資その他の資産合計	2,587,583	3,070,002
固定資産合計	15,780,868	12,383,931
資産合計	29,484,175	26,044,125

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2,6	6,380,999	2	6,348,754
短期借入金	2	6,574,595	2	7,318,891
1年内償還予定の社債		200,000		-
未払法人税等		91,652		321,705
賞与引当金		171,561		323,298
役員賞与引当金		-		14,500
その他	2	984,903	2	929,861
流動負債合計		14,403,712		15,257,010
固定負債				
社債		-		200,000
長期借入金	2	5,138,439	2	679,477
退職給付引当金		1,426,344		1,411,739
役員退職慰労引当金		413,513		429,323
負ののれん		321,451		402,397
その他		456,123	2	213,123
固定負債合計		7,755,871		3,336,061
負債合計		22,159,583		18,593,072
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,261,000		2,261,000
資本剰余金		905,452		905,452
利益剰余金		2,805,767		2,906,319
自己株式		7,853		13,072
株主資本合計		5,964,366		6,059,699
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		8,292		32,288
評価・換算差額等合計		8,292		32,288
少数株主持分		1,368,517		1,359,065
純資産合計		7,324,591		7,451,053
負債純資産合計		29,484,175		26,044,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,794,252
売上原価	20,285,249
売上総利益	7,509,003
販売費及び一般管理費	1 6,919,398
営業利益	589,604
営業外収益	
受取利息	8,929
受取配当金	11,767
受取賃貸料	68,337
持分法による投資利益	41,490
負ののれん償却額	95,267
その他	73,313
営業外収益合計	299,106
営業外費用	
支払利息	166,527
手形売却損	25,138
賃貸費用	17,958
その他	6,754
営業外費用合計	216,379
経常利益	672,332
特別利益	
固定資産売却益	18,007
投資有価証券売却益	30,334
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
関係会社清算益	10,943
特別利益合計	91,451
特別損失	
固定資産除売却損	16,888
減損損失	3,822
投資有価証券売却損	9,448
投資有価証券評価損	69,041
特別損失合計	99,201
税金等調整前四半期純利益	664,582
法人税等	2 281,551
少数株主利益	54,196
四半期純利益	328,834

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	9,290,791
売上原価	6,813,367
売上総利益	2,477,423
販売費及び一般管理費	1 2,275,929
営業利益	201,494
営業外収益	
受取利息	2,416
受取配当金	3,759
受取賃貸料	23,778
持分法による投資利益	7,391
負ののれん償却額	33,791
その他	20,412
営業外収益合計	91,549
営業外費用	
支払利息	66,049
手形売却損	7,065
賃貸費用	5,964
その他	3,716
営業外費用合計	82,795
経常利益	210,248
特別利益	
固定資産売却益	5,554
特別利益合計	5,554
特別損失	
固定資産除売却損	1,196
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	66,541
特別損失合計	67,743
税金等調整前四半期純利益	148,058
法人税等	2 62,679
少数株主利益	10,245
四半期純利益	75,133

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	664,582
減価償却費	771,482
減損損失	3,822
負ののれん償却額	95,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,326
賞与引当金の増減額(は減少)	151,736
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500
受取利息及び受取配当金	20,697
支払利息	166,527
持分法による投資損益(は益)	41,490
投資有価証券売却損益(は益)	30,334
投資有価証券評価損益(は益)	69,041
固定資産売却損益(は益)	18,007
固定資産除売却損益(は益)	16,888
売上債権の増減額(は増加)	388,279
たな卸資産の増減額(は増加)	155,168
仕入債務の増減額(は減少)	31,660
差入保証金の増減額(は増加)	64,927
その他	20,875
小計	1,684,006
利息及び配当金の受取額	24,188
利息の支払額	157,246
法人税等の支払額	529,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	141,189
定期預金の払戻による収入	73,110
有価証券の取得による支出	5,608
有価証券の償還による収入	11,466
有形固定資産の取得による支出	4,362,233
有形固定資産の売却による収入	60,067
無形固定資産の取得による支出	41,390
投資有価証券の取得による支出	261,580
投資有価証券の売却による収入	61,923
貸付けによる支出	25,517
貸付金の回収による収入	57,349
子会社株式の取得による支出	31,035
その他	18,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,586,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,014,840
短期借入金の返済による支出	3,930,140
長期借入れによる収入	5,903,500
長期借入金の返済による支出	273,533
少数株主への配当金の支払額	18,819
その他	24,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,892

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、平成20年4月30日に解散した日本海アセチレン株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間から、当社が保有しております仙台熔材株式会社の株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより、議決権所有割合が減少した仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に145,139千円、無形固定資産に192,411千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,186,318千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,769,921千円</p>																																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169,169千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(828,108)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">380,856</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(380,856)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,260,426</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,713,132)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,981,334</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,922,096)</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払金(流動負債「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,468</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,209</td> </tr> </table> <p>上記の()書きは工場財団抵当を示しております。 なお、上記の担保に供している資産のうち、工場財団(4,922,096千円)及び担保提出予定資産の土地(358,044千円)は、平成21年1月以降に抵当権が設定される見込みであり、長期借入金5,550,000千円の担保に供する予定であります。</p>	建物及び構築物	1,169,169千円		(828,108)	機械装置及び運搬具	380,856		(380,856)	土地	5,260,426		(3,713,132)	投資有価証券	170,882	計	6,981,334		(4,922,096)	買掛金	131,752千円	未払金(流動負債「その他」)	3,058	短期借入金	323,468	長期借入金	592,930	計	1,051,209	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,294</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,076</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,896千円</td> </tr> <tr> <td>未払金(流動負債「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">218,157</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">546,582</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(固定負債「その他」)</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,473</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>東邦スワン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,500</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島共同ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">110,750千円</td> </tr> <tr> <td>八戸液酸(株)</td> <td style="text-align: right;">26,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	318,874千円	土地	1,159,294	投資有価証券	170,908	計	1,649,076	買掛金	191,896千円	未払金(流動負債「その他」)	5,040	短期借入金	218,157	長期借入金	546,582	長期未払金(固定負債「その他」)	1,798	計	963,473	八戸液酸(株)	15,000千円	東邦スワン(株)	9,500	計	24,500	(株)福島共同ガスセンター	110,750千円	八戸液酸(株)	26,500	計	137,250
建物及び構築物	1,169,169千円																																																												
	(828,108)																																																												
機械装置及び運搬具	380,856																																																												
	(380,856)																																																												
土地	5,260,426																																																												
	(3,713,132)																																																												
投資有価証券	170,882																																																												
計	6,981,334																																																												
	(4,922,096)																																																												
買掛金	131,752千円																																																												
未払金(流動負債「その他」)	3,058																																																												
短期借入金	323,468																																																												
長期借入金	592,930																																																												
計	1,051,209																																																												
建物及び構築物	318,874千円																																																												
土地	1,159,294																																																												
投資有価証券	170,908																																																												
計	1,649,076																																																												
買掛金	191,896千円																																																												
未払金(流動負債「その他」)	5,040																																																												
短期借入金	218,157																																																												
長期借入金	546,582																																																												
長期未払金(固定負債「その他」)	1,798																																																												
計	963,473																																																												
八戸液酸(株)	15,000千円																																																												
東邦スワン(株)	9,500																																																												
計	24,500																																																												
(株)福島共同ガスセンター	110,750千円																																																												
八戸液酸(株)	26,500																																																												
計	137,250																																																												
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 825,429千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,025,936千円 受取手形裏書譲渡高 10,000</p>																																																												
<p>5 無形固定資産の中にはのれん113,561千円が含まれております。</p>	<p>5 無形固定資産の中にはのれん131,959千円が含まれております。</p>																																																												

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="363 342 718 394"><tr><td>受取手形</td><td>627,202千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>208,369千円</td></tr></table>	受取手形	627,202千円	支払手形	208,369千円	
受取手形	627,202千円				
支払手形	208,369千円				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運搬費	1,101,274千円
容器維持費	90,666
貸倒引当金繰入額	30,250
給与・賞与	2,535,720
賞与引当金繰入額	163,465
退職給付費用	189,261
役員退職慰労引当 金繰入額	62,149
福利厚生費	409,974
減価償却費	541,609
租税公課	202,552
賃借料	330,524
旅費交通費	171,131
消耗品費	178,447
支払手数料	228,350
2 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に より計算しているため、法人税等調整額は、「法人税 等」に含めて表示しております。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運搬費	367,140千円
容器維持費	34,508
貸倒引当金繰入額	6,781
給与・賞与	1,055,154
賞与引当金繰入額	149,156
役員賞与引当金繰 入額	12,200
退職給付費用	61,055
役員退職慰労引当 金繰入額	16,513
福利厚生費	146,723
減価償却費	195,103
租税公課	67,388
賃借料	98,335
旅費交通費	51,104
消耗品費	53,503
支払手数料	75,847
2 当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に より計算しているため、法人税等調整額は、「法人税 等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,071,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,629
現金及び現金同等物	2,928,892

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	75,971

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

第2四半期連結会計期間から、当社が保有しております仙台熔材株式会社の株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少し、関連会社に該当しなくなった仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。これにより、利益剰余金が436,649千円減少しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

「リース取引に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,300,331	2,609,918	380,541	9,290,791		9,290,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,300,331	2,609,918	380,541	9,290,791		9,290,791
営業利益又は営業損失()	454,140	6,818	4,860	452,182	(250,687)	201,494

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252		27,794,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252		27,794,252
営業利益又は営業損失()	1,344,850	17,715	3,786	1,358,779	(769,174)	589,604

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
170.45円	174.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,324,591	7,451,053
普通株式に係る純資産額(千円)	5,956,074	6,091,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	1,368,517	1,359,065
普通株式の発行済株式数(千株)	35,020	35,020
普通株式の自己株式数(千株)	75	134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	34,944	34,885

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	328,834
普通株式に係る四半期純利益(千円)	328,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,925

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	75,133
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第75期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月24日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

東邦アセチレン株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 壽 周 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。